

経営比較分析表（令和4年度決算）

愛知県 刈谷市

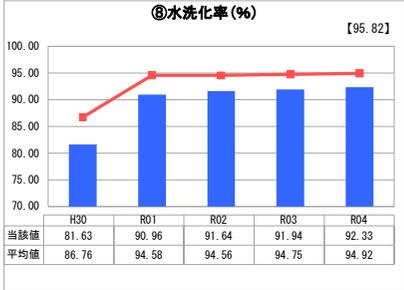
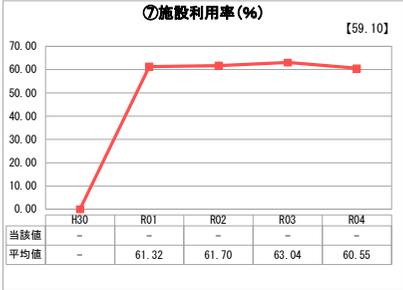
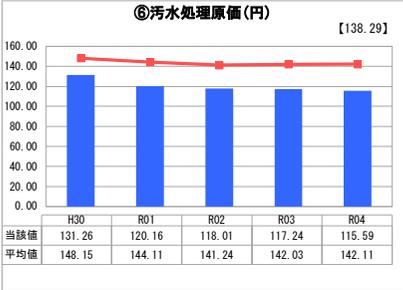
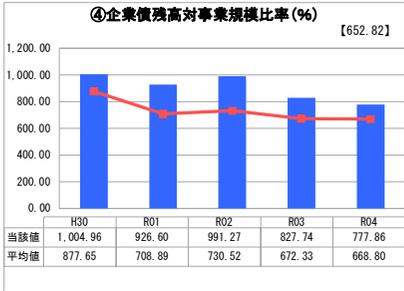
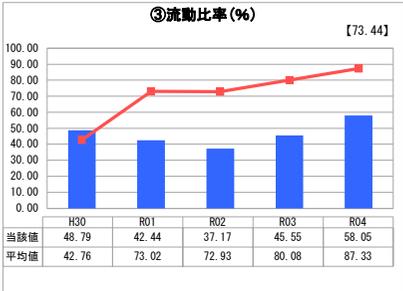
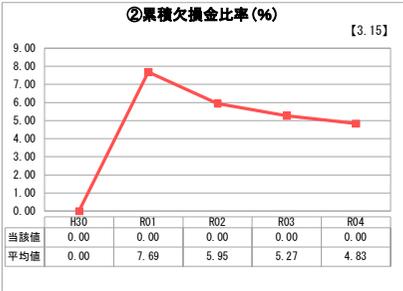
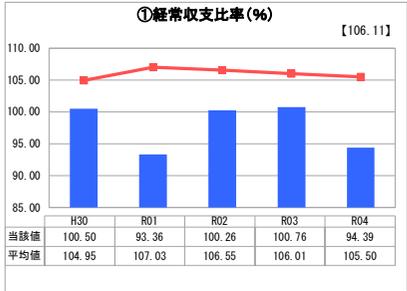
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	73.79	93.58	75.29	1,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
152,372	50.39	3,023.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,646	22.59	6,314.56

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常損失となった理由は、3年ごとに精算される流域の維持管理負担金の還付金が発生したことに伴い（特別利益に計上）、当該還付金を財源と見込み還付金相当額の約2億円を繰入金から減額したためです（経常収益減）。次年度は例年と同程度の数値になる見込みです。

③流動比率は、未払金の増加に比べ預金・未収金の増加の割合が大きかったため、前年度に比べ数値は改善しています。

④企業債残高対事業規模比率は、全国平均、類似団体平均とも上回っていますが、償還額を超えない範囲での借入を行っていることから、今後も順調に償還が進み、徐々に改善していくと考えています。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価はいずれも全国平均、類似団体平均を下回っています。令和2年度はコロナ禍対策による下水道使用料減免分を一般会計から繰り入れたことで、経費回収率が低下しましたが、令和4年度は汚水処理費が前年と比較し約3,000万円減少となり、経費回収率は上昇しました。今後は、使用料収入が増進していく見通しであり改善が見込まれますが、全国平均等に比べ低い状況に変わりはないため、経費の削減による経営改善の取り組みや水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料の適正化に向けた取り組みが必要と考えています。

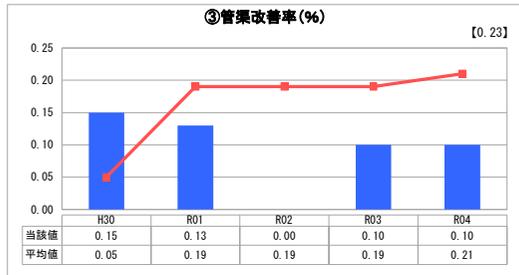
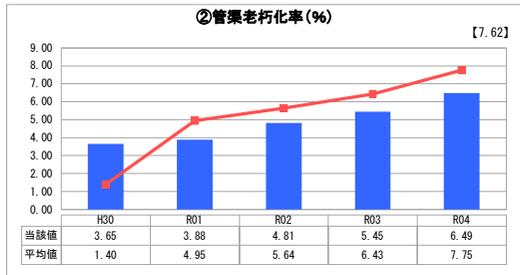
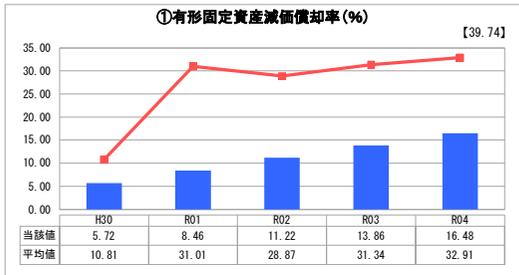
⑧水洗化率は徐々に増加しているものの、全国平均、類似団体平均とも下回っているため、引き続き、未接続世帯に対するPR活動など、水洗化率向上に取り組んでいく必要があると考えています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は前年度に比べ上昇したものの全国平均、類似団体平均とも下回っています。今後も施設の老朽化に伴い上昇していく見込みのため、ストックマネジメント計画に基づき、適切な維持管理・更新等を行っていきます。

②管渠老朽化率、③管渠改善率はいずれも全国平均、類似団体平均を下回っています。当市は昭和27年度から下水道事業に着手しており、今後は老朽化による更新需要が拡大していく見通しであり、各指標は上昇していく見込みです。そのため、ストックマネジメント計画に基づき、適切な維持管理・更新等を行っていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率が低く、不足分を一般会計からの繰入金に依存した大変厳しい経営状況が続いています。将来的に安定した下水道サービスを提供していくために、令和4年度に策定した中長期的な経営の基本計画である経営戦略の進捗管理、検証を適宜行い、収入増加及び支出削減等による収支改善や下水道使用料の適正化に向けた取り組みを推進していくことが必要と考えています。

また、今年度より始まった愛知県流域下水道での汚泥処理の共同化など、さらなる経営健全化の取組みを進めていく必要があると考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。